第9章

【問題9-1】②：41,000

経常利益	40,000	＊1
特別利益	4,000	＊2
特別損失	3,000	＊3
税金等調整前当期純利益	**41,000**	

＊1 売上高500,000×売上高経常利益率8%
＊2 固定資産売却益2,000＋負ののれん発生益2,000
＊3 減損損失2,000＋投資有価証券売却損1,000
＊支払利息は営業外費用。
＊投資不動産賃貸料、為替差益は営業外収益。

【問題9-2】④：なし

ア. 流動比率（＝流動資産 / 流動負債×100）が100%未満であれば、正味運転資本（＝流動資産－流動負債）はマイナスとなる。

イ. 自己資本比率（＝自己資本 / 総資本×100）が40%の会社の財務レバレッジ（＝総資本 / 自己資本×100）は250%である。

＊例えば自己資本40、総資本100の場合、自己資本比率は40%（＝自己資本40 / 総資本100×100）、財務レバレッジは250%（＝総資本100 / 自己資本40×100）となる。

ウ. 負債比率（＝負債 / 純資産×100）50%の会社の自己資本比率（＝自己資本 / 総資本×100）は66.7%である。

＊例えば負債50、純資産100の場合、負債比率は50%（＝負債50 / 純資産100×100）、自己資本比率は66.7%（＝自己資本100 / 総資本150×100）となる。
＊問題文より「純資産＝自己資本」

【問題9-3】②：（ア）正（イ）誤

ア）問題文の通り。
＊固定長期適合率＝（固定資産＋繰延資産）/（固定負債＋純資産）
＊固定比率＝（固定資産＋繰延資産）/ 純資産
イ）固定比率は固定資産と純資産のバランスに注目した指標である。

【問題9-4】②：（ア）正（イ）誤

ア）問題文の通り。
イ）棚卸資産（分子）の金額が同じで売上高（分母）の金額が小さいほど、棚卸資産回転期間（＝棚卸資産/売上高×365）は長くなる。

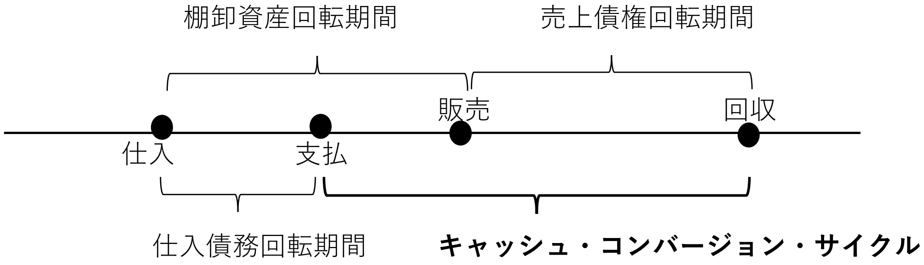
© 2024 会計ショップ

【問題9-5】②：（ア）正（イ）誤

ア）問題文の通り。

＊キャッシュ・コンバージョン・サイクル

＝売上債権回転期間＋棚卸資産回転期間－仕入債務回転期間



イ）売上債権回転期間と棚卸資産回転期間の合計よりも仕入債務回転期間の方が大きい場合、キャッシュ・コンバージョン・サイクルはマイナスとなる。

【問題9-6】⑤：売上高営業利益率

経営資本営業利益率のX1年度（38.0%）とX2年度（46.9%）の変動の主な要因は、売上高営業利益率（X1年度19.1%⇒X2年度23.5%）にあるといえる。

＊X1年度の経営資本営業利益率38.0%＝営業利益10,300 / 経営資本27,100×100

＊X2年度の経営資本営業利益率46.9%＝営業利益13,500 / 経営資本28,800×100

＊X1年度の売上高営業利益率19.1%＝営業利益10,300 / 売上高54,000×100

＊X2年度の売上高営業利益率23.5%＝営業利益13,500 / 売上高57,400×100

＊X1年度の経営資本回転率2.0回＝売上高54,000 / 経営資本27,100

＊X2年度の経営資本回転率2.0回＝売上高57,400 / 経営資本28,800

$$＊\text{経営資本営業利益率} = \underbrace{\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高営業利益率}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}}_{\text{経営資本回転率}}$$

【問題9-7】④：（ア）低下（イ）低下

ア）自己資本比率を高めると負債純資産合計のうち負債の割合が低くなるため、負債比率は低下する。

イ）財務レバレッジは自己資本比率の逆数であるため、自己資本比率を高めると財務レバレッジは低下する。

＊例：X1年度：自己資本（純資産）50、負債50、X2年度：自己資本（純資産）100、負債50

⇒X1年度の自己資本比率50%（＝自己資本50 / (自己資本50+負債50)×100）

⇒X2年度の自己資本比率67%（＝自己資本100 / (自己資本100+負債50)×100）

⇒X1年度の負債比率100%（＝負債50 / 純資産50×100）

⇒X2年度の負債比率50%（＝負債50 / 純資産100×100）

⇒X1年度の財務レバレッジ200%（＝(自己資本50+負債50) / 自己資本50×100）

⇒X2年度の財務レバレッジ150%（＝(自己資本100+負債50) / 自己資本100×100）

© 2024 会計ショップ

【問題9-8】④：（ア）誤（イ）誤

ア）営業キャッシュ・フロー・マージン（＝営業キャッシュ・フロー / 売上高×100）は売上高に対するキャッシュ・フローの創出能力を判断する指標。

＊1株当たりのキャッシュ・フローの創出能力を判断する指標は、1株当たりキャッシュ・フロー（＝営業キャッシュ・フロー / 発行済株式数×100）。

イ）設備投資額対キャッシュ・フロー比率（＝設備投資額 / 営業キャッシュ・フロー×100）が100%を超える場合、分子の設備投資額が分母の営業キャッシュ・フローで調達できていないといえる。

【問題9-9】②：（ア）正（イ）誤

ア）問題文の通り。

＊Ａ事業のセグメント売上高利益率10.2%
＝セグメント利益150 / セグメント売上高1,470×100

＊Ｂ事業のセグメント売上高利益率13.2%
＝セグメント利益520 / セグメント売上高3,950×100

＊Ｃ事業のセグメント売上高利益率3.9%
＝セグメント利益20 / セグメント売上高510×100

イ）セグメント資産利益率からみると、Ａ事業の投資効率が最も高い。

＊Ａ事業のセグメント資産利益率16.3%
＝セグメント利益150 / セグメント資産920×100

＊Ｂ事業のセグメント売上高利益率15.4%
＝セグメント利益520 / セグメント資産3,370×100

＊Ｃ事業のセグメント売上高利益率4.3%
＝セグメント利益20 / セグメント資産460×100

【問題9-10】③：（ア）9,000（イ）25

ア）X2年度の損益分岐点売上高の値をＸとすると、以下の式が成り立つ。
Ｘ－変動費0.6Ｘ－固定費3,600＝0
この式を計算すると、「Ｘ＝9,000」となる。

＊損益分岐点では「売上高－変動費－固定費＝0」となる。
＊問題文よりX2年度の変動比率はX1年度と同じ60%。
＊X1年度の変動比率60%＝変動費6,000 / 売上高10,000×100。
＊問題文よりX2年度の固定費は3,600（＝X1年度3,000＋X2年度増加分600）。

イ）X2年度の経営安全率25%＝100%－損益分岐点比率75%

＊経営安全率＝100%－損益分岐点比率
＊損益分岐点比率＝損益分岐点 / 売上高×100
＊X2年度の損益分岐点比率75%＝損益分岐点9,000 / 売上高12,000×100
＊問題文よりX2年度の売上高は12,000（＝10,000×120%）。

© 2024 会計ショップ

【問題9-11】③：（ア）誤（イ）正

ア）損益分岐点売上高とは、収益（売上高）と費用（変動費＋固定費）の金額が一致する売上高である。
イ）問題文の通り。
＊経営安全率＝100%－損益分岐点比率

【問題9-12】④：（ア）誤（イ）誤

ア）1株当たり配当額と発行済株式数に変化がない場合、親会社株主に帰属する当期純利益の金額が大きいほど分母の1株当たり当期純利益が大きくなり、配当性向（＝1株当たり配当額／1株当たり当期純利益×100）は低くなる。
イ）配当性向が高いほど、当期純利益に占める株主還元の割合が高い。
＊配当性向が高い：株主還元の割合が高い。
＊配当性向が低い：内部留保の割合が高い。

【問題9-13】④：（ア）19.0円（イ）98.0倍

ア）1株当たりキャッシュ・フロー19.0円
＝営業活動によるキャッシュ・フロー45,600／発行済株式数2,400
イ）株価キャッシュ・フロー倍率98.0倍＝株価1,862／1株当たりキャッシュ・フロー19

【問題9-14】②：6.4%

株式益回り6.4%＝1株当たり当期純利益16／株価250×100
＊1株当たり当期純利益16＝親会社株主に帰属する当期純利益160／発行済株式数10

【問題9-15】①：（ア）Ａ社（イ）Ａ社

ア）財務レバレッジはＡ社（2.61倍）の方がＢ社（1.60倍）よりも大きい。
＊Ａ社の財務レバレッジ2.61倍＝総資本188,000／自己資本72,000
＊Ｂ社の財務レバレッジ1.60倍＝総資本264,000／自己資本165,000
イ）配当利回りはＡ社（2.00%）の方がＢ社（1.67%）よりも高い。
＊Ａ社の配当利回り2.00%＝1株当たり配当額20／株価1,000×100
＊Ａ社の1株当たり配当額20＝配当金総額8,000／発行済株式数400
＊Ｂ社の配当利回り1.67%＝1株当たり配当額25／株価1,500×100
＊Ｂ社の1株当たり配当額25＝配当金総額15,000／発行済株式数600

【問題9-16】①：15.0

X2年度の労働装備率15.0＝有形固定資産750／従業員数50
＊労働装備率（1人当たり有形固定資産）＝有形固定資産／従業員数
＊資本集約率（1人当たり総資産）＝資産合計／従業員数
＊X2年度の有形固定資産750＝資産合計2,250－流動資産980－無形固定資産30－投資その他の資産490
＊X2年度の資産合計2,250＝資本集約率45×従業員数50
＊X2年度の資本集約率45＝X1年度の資本集約率45＝資産合計1,800／従業員数40

© 2024 会計ショップ